

学外活動および研究活動について

久木留 毅 (文学部教授)

現在、筆者は日本スポーツ振興センター (JSC) ヘクロスアポイント制度^{注1}による在籍出向をしている。その中で2018年10月1日、国立スポーツ科学センター センター長に就任した。これまでのハイパフォーマンス戦略部 部長との併任である。ここでは、JSCでの2018年1月から12月までの活動を中心に報告をしたい。

1. 国立スポーツ科学センターの変革

筆者は2018年10月1日、第6代国立スポーツ科学センター (JISS) センター長に就任した。JISSは2001年10月、我が国の国際競技力向上をスポーツ医学、科学、情報面から支える機関として設立された。これまで様々な形で国際競技力強化支えてきたJISSも開所から17年を経て、時代に即した役割と機能を再構築する必要性に迫られていた。そこで、筆者は初めてJISSのビジョン、ミッション、バリューを明確に提示したマスタープランを策定し、合わせて各部長 (スポーツ科学部、スポーツ研究部、メディカルセンター) にそれぞれのアクションプラン策定の指示を出し全職員の前で公表する機会を設置した。その中でJISSは、エビデンスベース (科学的根拠に基づく) を念頭に研究と支援を推進するプロフェッショナル集団へと邁進していく事を宣言した。さらに研究面では、ハイパフォーマンススポーツ研究を中心にJISSでしか出来ない研究に特化して推進していく予定である。また、支援、研究の事業部会には、外部有識者制度を導入しシステムを変えていく予定である。

2. ハイパフォーマンス戦略部の活動

JSCは、日本オリンピック委員会 (JOC)、日本パラリンピック委員会 (JPC) と協働コンサルタントチームを設置し各競技団体と強化戦略プランを基に定期的なコミュニケーションを基にしたコンサルテーションを実施している。

今年度は、2018平昌オリンピック・パラリンピックで活躍した冬季の競技団体 (オリンピック/15競技種別・パラリンピック/6競技種別) にシーズン後の協同コンサルテーションを実施し、平昌大会の振り返りを行った。さらに夏季の競技団体 (オリンピック/41競技種別・パラリンピック/26競技種別) には、現在2018

年度の各主要大会の結果に基づく協同コンサルテーションを実施中である。各競技団体が戦略プランに基づく強化・育成制度を遂行し協働チーム (JSC, JOC, JPC 等) がコンサルテーションを行い、国が評価・検証制度を実施する仕組みが制度化出来た時、日本の国際競技力強化は一段高いレベルへと上がるであろう。

3. 海外調査・ミーティング・会議等

2018年1月～12月にかけて訪問した国は延べ6カ国であった。韓国 (2回)、オーストラリア、ドイツ、インドネシア、カナダを訪問した。その目的は、2018平昌オリンピック・パラリンピックおよび2018アジア競技大会における現地サポートハウスの運営と主要国とのミーティング、2020東京大会およびその後を見据えた政策形成過程への情報提供等のための調査・ミーティングと会議への出席であった (写真/2018平昌大会)。

4月に訪問したオーストラリアでは、大変革中の国立オーストラリアスポーツ研究所 (AIS) の状況確認^{注2}のためコンド所長を始めとした各部長とのミーティングを実施した。さらに、スポーツ栄養の世界的権威であるルイズ・バーク博士を、2018ハイパフォーマンススポーツセンターが開催しているカンファレンスへの招聘を取り付けた (写真/AIS、バーク)。



2018平昌オリンピック選手村



AIS ルイズ・バーク博士

4. 研究活動

今年度は以下二本の研究をまとめて発表した。

- 1) スポーツコンテンツとその可能性 - スポーツ産業の推進に必要なメディア戦略 -, デジタルコンテンツ白書, 2018.
- 2) 日本におけるアスリート育成・強化システム構築に関する取組の変遷と課題, Sports Science in Elite Athlete Support, 国立スポーツ科学センター, 2018.

一つ目は、経済産業省とデジタルコンテンツ協会^{注3}が毎年発行している白書であり、その中の特集として依頼を受けて執筆を行った。二つ目の論文は、これまで日本で実施してきたアスリート育成・強化システムの構築に関わる取り組みを整理し、課題を明らかにした一貫指導システム構築からアスリートのパスウェイに関する総説である。

また、以下の3つについて研究活動を実施している。①アスリートの行動変容に関するコーチング ②統括団体におけるハイパフォーマンスディレクターの役割と機能 ③イギリスにおけるハイパフォーマンス統括団体の機能とその変遷

これらについては各国訪問時等に随時インタビューを行なうと共に執筆作業を実施している。

注

注1: クロスアポイント制度は、新たなイノベーションの創出のために大学、公的研究機関、企業等、組織間の壁を越えて複数の組織において研究者等が活躍できる環境を整備する目的で、内閣府の取りまとめの下、経済産業省と文部科学省により2015年12月に策定された制度である。

注2: AISはJISS設立時にモデルとした世界でも有数のハイパフォーマンススポーツを支える組織である。しかし、最近のオーストラリア政府によるスポーツ政策の見直しを受けて、約100名のスタッフを解雇し大幅な改組を実施した。

注3: 1991年に設立された(財) マルチメディアソフト振興協会が前身であり、国内外のコンテンツ市場統計の整備と特定のテーマに焦点を当てた調査研究を実施している。